

IR Report

第84期 報告書

2018年4月1日 から 2019年3月31日 まで

ほこ
誇れる歴史がある
つく
創りたい未来がある



さらなる企業価値の向上を目指して

当期の経営成績に関する概況

株主の皆様には、日頃よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第84期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、国内景気に関しては概ね緩やかな回復基調で推移した一方、海外におきましては、米中貿易摩擦や中国経済の減速から秋口以降、輸出関連企業を中心に業績の下振れが顕在化してきたところもあり、今後の動向次第では世界経済への影響の更なる拡大が懸念されるなど変化の兆しが出てきた状況にありました。

建設業界におきましては、住宅建設については概ね横ばいとなっているものの、民間建設投資については、概ね堅調に推移した景気動向を背景とした設備投資の緩やかな増加が見られ、公共建設投資については、引き続き高水準を維持し、建設投資全体としては良好な事業環境のもと推移いたしました。

このような環境のもと、2018年度の受注高は、期初計画を上回り、1,537億1千7百万円(対前期比10.8%の増加)となりました。売上高につきましては、期初計画より増加し、1,357億1千3百万円(対前期比5.4%の減少)となりました。損益に関しましては、期初計画と比べ完成工事高の増加並びに工事採算の改善等により完成工事総利益が上回り、売上総利益は、133億2千5百万円(対前期比12.1%の減少)、営業利益

は、57億円(対前期比28.3%の減少)、経常利益は、56億1千6百万円(対前期比26.2%の減少)、親会社株主に帰属する当期純利益は、41億7千8百万円(対前期比20.0%の減少)となりました。

部門別の状況

(単位：百万円)

区分	前期繰越高	当期受注高	当期売上高	次期繰越高	
建設事業	建築	101,823	129,322	109,115	122,030
	土木	33,037	24,394	25,079	32,352
	計	134,860	153,717	134,194	154,383
その他の事業	-	-	1,518	-	
合計	134,860	153,717	135,713	154,383	

今後の見通し

次期の見通しにつきましては、海外経済の減速による影響から、わが国の経済は、景気後退局面へと変化の兆しが表れてきております。

建設業界につきましては、次期(2019年度)の建設投資は、公共・民間とも堅調さを維持するものと見られ、民間の住宅着工においては消費税増税の影響はあるもののほぼ横ばいで推移するものと考えられますが、海外経済の減速による設備投資の先送りや抑制など下押し要因

及び資材、労務の調達価格の動向には注視する必要があります。

中期3カ年計画の進捗

当社は現在、2018年度を初年度とする「中期3カ年計画(2018年度～2020年度)」に取り組んでおります。

初年度の主な取り組みは、新領域への挑戦として海外事業の強化とアセアン地域でのリニューアル事業展開を目指した海外M&Aの実施、新技術や新工法開発への投資として技術研究所の増改築、動線解析システムの実用化を目指したAi-MAP SYSTEMの開発やJICAのSDGs案件事業への参加、また、協力会社との連携強化を目的とした支払いの現金比率の向上などの施策への取り組みを推進いたしました。

当社グループとしましては、中期計画の2年目となる2019年度においては各施策を更に実行に移し、安定した業績の確保・継続を目指してまいります。具体的には、選別受注の徹底、Ai-MAP SYSTEMをはじめとする新技術・工法の事業化への取り組み推進、新領域への挑戦としてリニューアル事業のブランド化への取り組みなどによる収益力強化を実施してまいります。

株主還元の基本方針につきましては、「安定した配当維持を第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針とし、業績に応じた適正な利益還元を実施する」としてありますが、一定の財務体質の改善も進んできたことから、中期3カ年計画の最終年度に目指す計画値としておりました『連結配当性向30%以上』を初年度に前倒しし、更に最終年度には50%以上を目指す計画に修正いたしました。

当計画では、「浅沼組らしさ(独自性)の追求」をテーマとし、「建設事業における収益力・競争力のさらなる強化」、「新技術・新事業への挑戦」、「持続的成長に資する

経営基盤の確立」の3つの基本方針のもと、全役職員一丸となって様々な施策に挑戦し、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 浅沼 誠

中期3カ年計画の進捗

テーマ

浅沼組らしさ
(独自性)の追求

基本方針

建設事業における収益力・競争力のさらなる強化
 新技術・新事業への挑戦
 持続的成長に資する経営基盤の確立

2018年度の主なトピックス

●動線解析システムの実用化 (Ai-MAP SYSTEM)

“Ai-MAP SYSTEM”とは、当社が開発を進めているAIとIoTの活用による熟練技能のアーカイブシステムの総称です。国土交通省「建設現場の生産性を向上する革新的技術の導入・活用に関するプロジェクト」に選定され、作業所にて試行実験を行い、研究成果があったとの評価を受けております。今後も他の開発中技術とともに検証・分析を継続し、事業化に向けて取り組んでまいります。

※システム紹介「Ai-LOGGER (アイロガー)」[Ai-SYS100 (アイシス)]

技能者のヘルメットに取りつけたカメラ等から目線映像や動線を記録することで、熟練技能者からの技能伝承に生かせるだけでなく、生産性の向上につながるきっかけの発見にも生かされます。



「Ai-LOGGER (アイロガー)」を搭載したヘルメット

●技術研究所の増築・改築

大阪府高槻市にある技術研究所の既存本館の全面改修とANNEX棟の増築を実施し、今年3月より本格的に運用を開始しました。

本館では、研究実験施設だけではなく、技術者の施工管理能力の向上を目指した研修機能を付加いたしました。また、増改築に併せて試験機器の更新・拡充を行い、リニューアル分野では関西圏トップクラスの設備となっております。

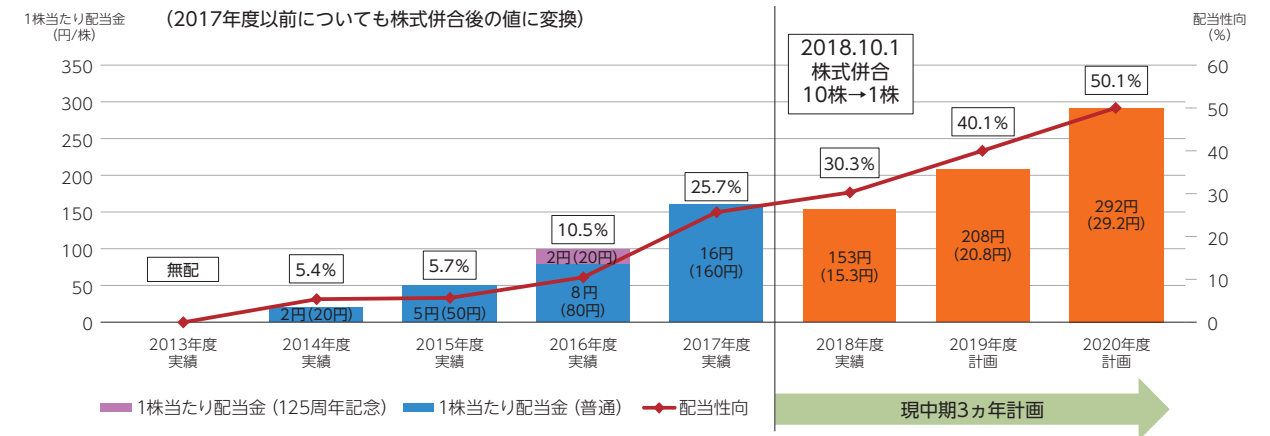
今後も関西を中心に大学および公的試験所との連携、企業・団体とのオープンイノベーションを推進するとともに、研究開発を進め、より良い技術提案ができるよう取り組んでまいります。



株主還元

株主還元計画の修正

株主還元の基本方針については、「安定した配当維持を第一に、財務体質の一層の改善や将来に備えた内部留保の充実を基本方針とし、業績に応じた適正な利益還元を実施する」としてありますが、一定の財務体質の改善も進んできたことから、計画の修正を行いました。



自己株式取得

政策保有株式の一部を売却した資金により、株主還元の充実および資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行いました。

取得総数 313,600株

取得総額 999百万円

また、2019年5月31日付けで自己株式430,000株を消却しております。

社会貢献活動

浅沼組は社会貢献基本方針の下、様々な分野において社会貢献活動を推進しています。
今期からの新たな取り組みについてご紹介いたします。

浅沼組 社会貢献基本方針

私たちは、社会の一員として社会のあるべきかたちの実現のため、社員一人一人が社会的責任を自覚し、積極的に社会貢献活動を推進していきます。

障がい者スポーツ活動支援

日本身体障害者野球連盟への協賛

日本身体障害者野球連盟は野球を通して身体障害者の心身の健全な発達に寄与することを目的とする競技団体で全国37チーム、950名以上の選手が登録されています。



2018年9月の世界大会で優勝した日本チームの表彰式の様子

日本ブラインドテニス連盟への協賛

ブラインドテニスとは視覚障がい者の方がテニスを楽しむことができるようにと生まれた日本発祥のスポーツで、現在は世界30カ国で行われております。音が出るボールを使い試合を行います。



2018年9月に広島で行われた全国大会の様子

地域活動支援

コミュニティ放送局 ならどっとFM番組「岡本彰夫の奈良 奥の奥」に協賛

ならどっとFMは奈良市の災害に関する緊急情報やインフラ情報等を発信している地域に密着したFM局です。「岡本彰夫の奈良 奥の奥」では奈良の歴史・文化を深く掘り下げて発信しています。



2019年4月に平城宮跡歴史公園で行われた公開収録の様子

主な受注工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
環境省福島地方環境事務所	平成30年度中間貯蔵(双葉3工区)土壌貯蔵施設工事	福島県	大阪府和泉市	和泉市新庁舎整備事業	大阪府
東日本高速道路株式会社	東北自動車道 大久保橋跨高速道路橋(ロッキング橋脚)耐震補強工事	栃木県	須河車体株式会社	須河車体株式会社 新工場新築工事(建築工事)	京都府
シモハナ物流株式会社	シモハナ物流(株)岩槻センター新築工事	埼玉県	大阪府吹田市	吹田市文化会館改修工事	大阪府
ミサワホーム株式会社 トヨタホーム株式会社	千代田区飯田橋4丁目計画 新築工事	東京都	大阪市水道局	楠葉取水場取水施設耐震改良工事	大阪府
東京都	警視庁志村警察署庁舎(30)改築工事	東京都	東ソー物流株式会社	東ソー物流株式会社 物流センター新築工事	山口県

主な完成工事

発注者	工事名称	工事場所	発注者	工事名称	工事場所
パナソニックホームズ株式会社	広野駅東側ホテル整備事業 プロジェクト工事	福島県	医療法人聖和錦秀会	阪和いずみ病院移転建替え工事	大阪府
東急不動産株式会社 三菱地所レジデンス株式会社	港区六本木五丁目計画における 本体工事	東京都	大阪府泉南市	泉南中学校改築工事	大阪府
積水ハウス株式会社	中野区江古田三丁目計画 C街区C3・4棟新築工事	東京都	大和ハウス工業株式会社	門真市北島東土地区画整理事業 造成工事	大阪府
東京都下水道局	杉並区荻窪二、四丁目付近枝線工事	東京都	JR西日本不動産開発株式会社	広島大手町NKビル新築工事	広島県
Ganges特定目的会社	大阪ペイタワー温浴施設改修工事	大阪府	独立行政法人国立病院機構琉球病院	独立行政法人国立病院機構琉球病院 病棟等建替整備工事2期工事(建築)	沖縄県



広野駅東側ホテル整備事業プロジェクト工事

構造：S造
規模：地上7階
延床：約5,200㎡



港区六本木五丁目計画における 本体工事

構造：RC造
規模：地下1階、地上5階
延床：約5,400㎡



杉並区荻窪二、四丁目付近 枝線工事

延長：約560m
内径：2,600mm



泉南中学校改築工事

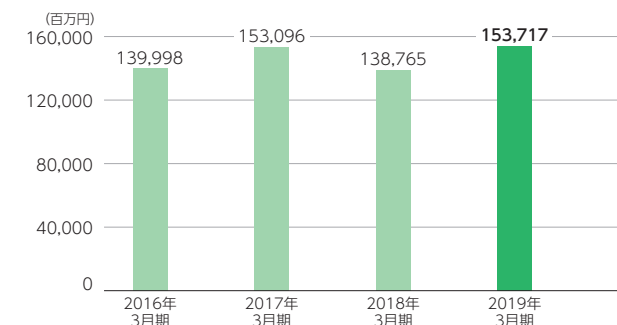
構造：RC造
規模：地上3階
延床：約9,400㎡

財産および損益の状況の推移(連結)

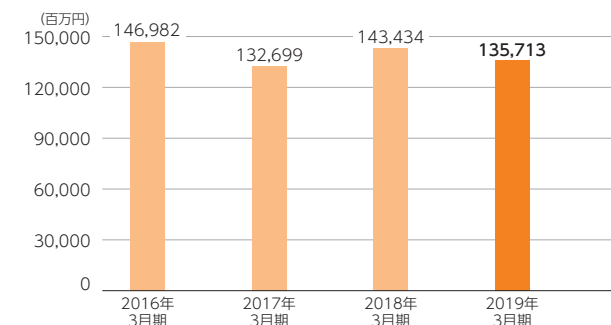
区分	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	(当連結会計年度) 2019年3月期
受注高(百万円)	139,998	153,096	138,765	153,717
売上高(百万円)	146,982	132,699	143,434	135,713
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,728	7,294	5,221	4,178
1株当たり当期純利益(円)	884.36	951.42	623.31	504.87
総資産(百万円)	105,124	104,385	103,369	102,000
純資産(百万円)	19,925	30,071	35,223	37,466
自己資本比率(%)	18.8	28.7	34.0	36.6

(注) 1. 2019年3月期期首より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を適用しており、2018年3月期以前については遡及処理後の値を記載しております。
2. 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2016年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

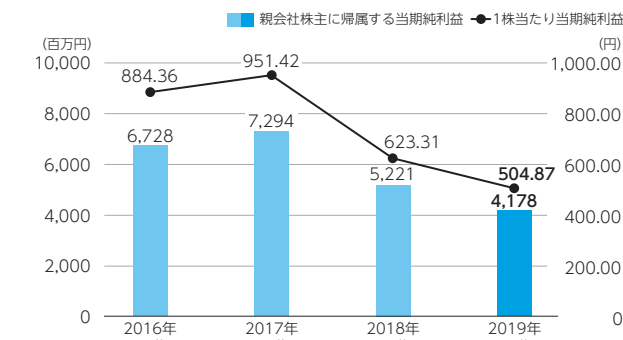
受注高



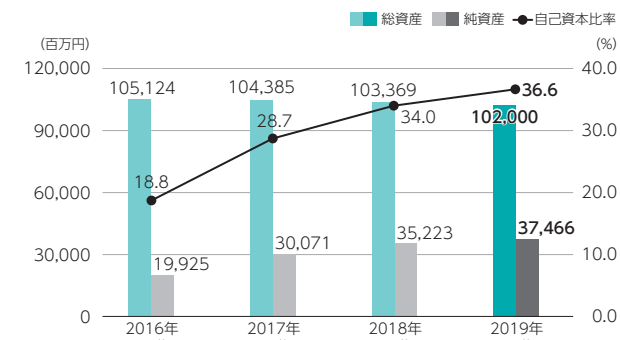
売上高



親会社株主に帰属する当期純利益・1株当たり当期純利益



総資産・純資産・自己資本比率



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 (2018年3月31日現在)	当期末 (2019年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	87,250	84,924
固定資産	16,118	17,075
有形固定資産	4,788	5,333
無形固定資産	471	886
投資その他の資産	10,858	10,855
資産合計	103,369	102,000
負債の部		
流動負債	55,670	51,147
固定負債	12,474	13,386
負債合計	68,145	64,533
純資産の部		
株主資本	32,413	34,248
資本金	9,614	9,614
資本剰余金	2,166	2,166
利益剰余金	20,777	23,616
自己株式	△145	△1,149
その他の包括利益累計額	2,694	3,032
その他有価証券評価差額金	3,070	3,334
為替換算調整勘定	—	△7
退職給付に係る調整累計額	△376	△293
非支配株主持分	115	185
純資産合計	35,223	37,466
負債純資産合計	103,369	102,000

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
売上高	143,434	135,713
売上原価	128,275	122,388
売上総利益	15,158	13,325
販売費及び一般管理費	7,205	7,624
営業利益	7,953	5,700
営業外収益	275	282
営業外費用	619	366
経常利益	7,609	5,616
特別利益	1	469
特別損失	24	60
税金等調整前当期純利益	7,586	6,025
法人税、住民税及び事業税	1,461	1,796
法人税等調整額	895	60
当期純利益	5,229	4,168
非支配株主に帰属する当期純利益	7	△10
親会社株主に帰属する当期純利益	5,221	4,178

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当期 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,140	△11,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698	△1,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,191	△3,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△57	29
現金及び現金同等物の増減額	193	△16,368
現金及び現金同等物の期首残高	39,720	39,913
現金及び現金同等物の期末残高	39,913	23,545

(注) 1. 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 2019年3月期期首より「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」を適用しており、2018年3月期については遡及処理後の値を記載しております。

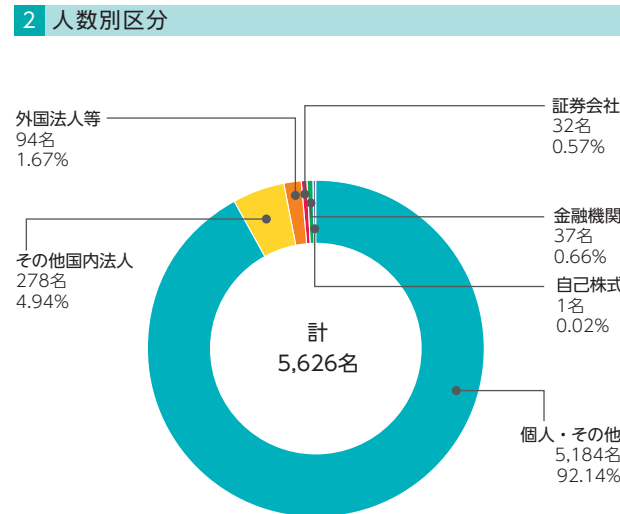
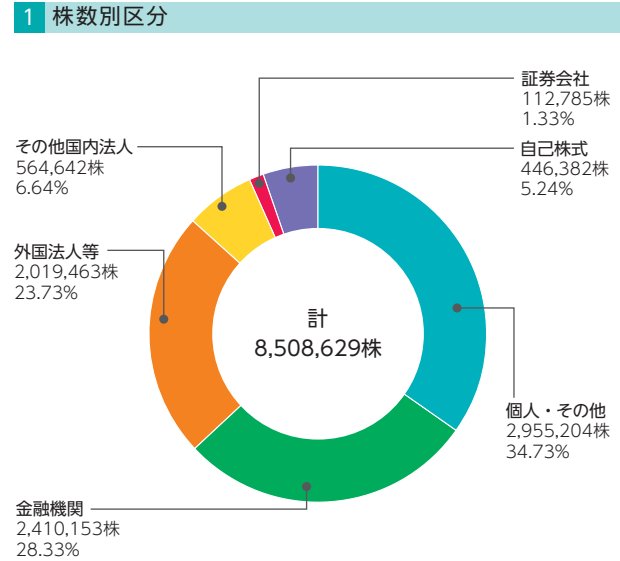
- 発行可能株式総数 29,356,500株
- 発行済株式総数 8,508,629株
(自己株式446,382株を含む)
- 株主数 5,626名

1. 大株主

株主名	持株数	持株比率
浅沼組弥生会持株会	381千株	4.73%
株式会社三井住友銀行	377千株	4.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	356千株	4.42%
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED SOLELY IN ITS CAPACITY AS TRUSTEE OF JAPAN-UP	301千株	3.74%
INTERTRUST TRUSTEES (CAYMAN) LIMITED AS TRUSTEE OF JAPAN-UP UNIT TRUST	300千株	3.72%
K B L E P B S . A . 1 0 7 7 0 4	276千株	3.43%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	254千株	3.16%
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ACCT BP2S DUBLIN CLIENTS-AIFM	191千株	2.38%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	190千株	2.37%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	154千株	1.92%

(注) 1.千株未満は切り捨てで表示しております。
2.持株比率は、自己株式を控除して算出してあります。

2. 所有者別分布状況



1. 概況 (2019年3月31日現在)

設立 1937年6月15日 (創業 1892年1月20日)

資本金 9,614,761,866円

従業員数 1,427名 (連結) 1,266名 (単体)

営業網

●本社および本店

- 本社・大阪本店 〒556-0017 大阪市浪速区湊町1丁目2番3号マルイト難波ビル ☎06-6585-5500
- 東京本店 〒108-0023 東京都港区芝浦2丁目15番6号オアーズ芝浦MJビル ☎03-5232-5888

■支店

- 北海道支店 ●東北支店 ●さいたま支店 ●横浜支店
- 名古屋支店 ●神戸支店 ●広島支店 ●九州支店

●営業所

- 盛岡 ●福島 ●茨城 ●千葉
- 多摩 ●北陸 ●静岡 ●三重
- 京滋 ●奈良 ●沖縄
- グアム ●カンボジア

□研究所

- 技術研究所
〒569-0034 大阪府高槻市大塚町3丁目24番1号 ☎072-661-1620



2. 役員 (2019年6月26日現在)

- | | |
|---------|--------|
| 代表取締役 | 浅沼 誠 |
| 代表取締役専務 | 山腰 守夫 |
| 代表取締役専務 | 植芝 幸擴 |
| 代表取締役専務 | 森山 起宏 |
| 取締役 | 立石 勇一 |
| 社外取締役 | 齋藤 宏保 |
| 社外取締役 | 福田 昌史 |
| 社外取締役 | 船本 美和子 |
| 常勤監査役 | 佐々木 勇一 |
| 常勤監査役 | 中西 啓悦 |
| 社外監査役 | 石島 隆 |
| 社外監査役 | 山脇 衛 |
| 常務執行役員 | 豊田 彰啓 |
| 常務執行役員 | 藤沢 正宏 |
| 執行役員 | 浅沼 章之 |
| 執行役員 | 竹内 仁 |
| 執行役員 | 藪内 昭男 |
| 執行役員 | 堀田 敏彦 |
| 執行役員 | 中村 大作 |
| 執行役員 | 桑原 茂雄 |
| 執行役員 | 石原 誠一郎 |
| 執行役員 | 吉田 倫之 |
| 執行役員 | 古市 康司 |
| 執行役員 | 三宅 浩一 |
| 執行役員 | 新浪 勉 |
| 執行役員 | 大内 孝二 |

株主メモ (株式会社のご案内)

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月開催

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)  0120-782-031

(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
※公告掲載の当社ホームページアドレス
<http://www.asanuma.co.jp/>

上場証券取引所 東京証券取引所



表紙のイラストについて

創業以来培ってきた
誠実な仕事 = 誇れる歴史
+
成長し続ける = 未来をつくる

そのような浅沼組のイメージを、大地に根を張って
育つ大樹に重ね合わせて表現しました。

株式に関する住所変更等のお届出 およびご照会について

証券会社の口座をご利用の場合は、三井住友信託銀行ではお手続き
ができませんので、取引証券会社へご照会下さい。

証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡
下さい。